



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 理経
 コード番号 8226 URL <http://www.rikei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 猪坂 哲
 (氏名) 長谷川 章詞
 TEL 03-3345-2153

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,117	3.5	264		264		275	
29年3月期第2四半期	3,011	1.6	58		57		64	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 275百万円 (%) 29年3月期第2四半期 115百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	18.21	
29年3月期第2四半期	4.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,261	3,984	63.6
29年3月期	6,100	4,305	70.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,984百万円 29年3月期 4,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		3.00	3.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	21.4	60	11.2	60	12.8	35	67.3	2.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	15,514,721 株	29年3月期	15,514,721 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	394,957 株	29年3月期	394,957 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	15,119,764 株	29年3月期2Q	15,119,804 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善等が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策動向やアジア諸国の経済情勢の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画に基づき、現行三事業領域の強靱化と各事業間の連携を図り、安定した収益を確保するとともに、新たなビジネス領域への進出を図り、収益の拡大や市場環境の変化への対応を推進していくことで更なる業績の向上を最優先課題として日々努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は31億1千7百万円（前年同期間比3.5%増）となりました。損益面では、営業損失は2億6千4百万円（前年同期間は5千8百万円の営業損失）、経常損失は2億6千4百万円（前年同期間は5千7百万円の経常損失）、特別損失として子会社移転費用2百万円、法人税等調整額1百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億7千5百万円（前年同期間は6千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、中央省庁向けシステム更新の大型案件があり、売上高は15億5千3百万円（前年同期間比21.6%増）となりましたが、前年同期間には利益率の高い大型案件があったため、営業損失は2千7百万円（前年同期間は5百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、前年同期間には映像配信設備の更新案件があったため、売上高は3億4百万円（前年同期間比48.8%減）、営業損失は2億8百万円（前年同期間は4千8百万円の営業損失）となりました。

電子部品及び機器におきましては、海外向け部品、防衛省向け部材の増加により売上高12億5千9百万円（前年同期間比10.6%増）、営業損失は2千8百万円（前年同期間は4百万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は62億6千1百万円（前連結会計年度末比1億6千万円増加）となりました。

これは主に、流動資産では、主に前渡金が2億8千3百万円増加したこと、また、固定資産では、満期保有目的で購入した投資有価証券1億円が流動資産に表示変更され減少した影響により1億1千9百万円減少したことによります。

負債の合計は22億7千6百万円（前連結会計年度末比4億8千1百万円増加）となりました。

これは主に、その他の流動負債が1億4百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億5千5百万円増加、前受金が3億7千2百万円増加したことによります。

純資産の合計は39億8千4百万円（前連結会計年度末比3億2千1百万円減少）となりました。

これは主に、配当金の支払4千5百万円と2億7千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上となったことで利益剰余金が減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億5千8百万円増加し、26億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、1千8百万円の増加（前年同四半期は5億1千万円の減少）となりました。

これは主に、前渡金の増加2億8千3百万円による支出、税金等調整前四半期純損失2億6千6百万円の計上がありましたものの、仕入債務の増加2億5千4百万円、売上債権の減少1億5千4百万円、前受金の増加3億7千2百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、1億8千6百万円の増加(前年同四半期9千6百万円の増加)となりました。

これは主に、満期保有目的債券償還による収入2億4千万円による増加、投資有価証券の取得による支出2千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては4千6百万円の減少(前年同四半期は4千8百万円の減少)となりました。

これは主に、支払配当金4千5百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月23日に「平成30年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想に変更はありませんが、今後の経済情勢は、米国の政策運営による金融市場の変動等、海外の政治動向への不透明感は依然として払拭されない状況が続いており、業績予想に影響を与える事が予想されます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,907	2,703,855
受取手形及び売掛金	2,079,814	1,925,073
有価証券	200,266	100,791
商品及び製品	76,889	164,391
前渡金	200,631	483,856
繰延税金資産	46,332	44,703
その他	49,556	44,996
貸倒引当金	△205	△189
流動資産合計	5,198,193	5,467,478
固定資産		
有形固定資産	404,363	396,449
無形固定資産	40,483	34,719
投資その他の資産		
投資有価証券	245,110	125,657
繰延税金資産	11,768	12,031
その他	200,530	224,799
投資その他の資産合計	457,409	362,489
固定資産合計	902,256	793,658
資産合計	6,100,450	6,261,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,640	1,145,988
未払法人税等	38,891	25,554
前受金	226,174	598,636
その他	309,109	204,302
流動負債合計	1,464,816	1,974,481
固定負債		
退職給付に係る負債	280,635	267,941
その他	49,518	34,525
固定負債合計	330,154	302,467
負債合計	1,794,970	2,276,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	405,775	85,091
自己株式	△112,259	△112,259
株主資本合計	4,335,476	4,014,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,053	38,097
繰延ヘッジ損益	1,060	902
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△51,123	△51,113
退職給付に係る調整累計額	△8,373	△6,876
その他の包括利益累計額合計	△29,996	△30,603
純資産合計	4,305,479	3,984,188
負債純資産合計	6,100,450	6,261,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,011,925	3,117,912
売上原価	2,163,001	2,451,555
売上総利益	848,924	666,357
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	450,222	451,099
退職給付費用	19,158	17,997
その他	438,149	461,464
販売費及び一般管理費合計	907,530	930,561
営業損失(△)	△58,605	△264,203
営業外収益		
受取利息	1,070	440
受取配当金	1,038	904
受取賃貸料	1,185	1,226
その他	1,701	732
営業外収益合計	4,995	3,303
営業外費用		
支払手数料	3,406	3,512
その他	15	273
営業外費用合計	3,421	3,786
経常損失(△)	△57,032	△264,685
特別損失		
子会社移転費用	-	2,000
特別損失合計	-	2,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,032	△266,686
法人税、住民税及び事業税	7,298	7,298
法人税等調整額	21	1,339
法人税等合計	7,320	8,638
四半期純損失(△)	△64,352	△275,325
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,352	△275,325

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△64,352	△275,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,191	△1,955
繰延ヘッジ損益	459	△158
為替換算調整勘定	△18,640	10
退職給付に係る調整額	2,398	1,496
その他の包括利益合計	△50,974	△607
四半期包括利益	△115,327	△275,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△115,327	△275,932
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,032	△266,686
減価償却費	15,702	15,052
受取利息及び受取配当金	△2,108	△1,345
売上債権の増減額(△は増加)	△287,725	154,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230,820	△88,440
前渡金の増減額(△は増加)	△123,465	△283,214
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,919	65
仕入債務の増減額(△は減少)	67,630	254,960
前受金の増減額(△は減少)	180,160	372,493
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△43,433	△46,228
その他	△17,192	△77,579
小計	△501,203	34,052
利息及び配当金の受取額	5,076	3,353
法人税等の支払額	△14,395	△18,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	△510,522	18,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,563	△4,399
無形固定資産の取得による支出	△300	-
投資有価証券の取得による支出	-	△24,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	240,000
保険積立金の積立による支出	△40,000	-
保険積立金の払戻による収入	40,000	-
差入保証金の差入による支出	△98	△24,617
差入保証金の回収による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,137	186,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△44,904	△45,122
その他	△3,095	△1,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,000	△46,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,629	△74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△480,014	158,947
現金及び現金同等物の期首残高	2,532,780	2,444,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,052,766	2,603,855

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,277,773	595,433	1,138,718	3,011,925	-	3,011,925
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	36,828	7,545	645	45,018	△45,018	-
計	1,314,601	602,978	1,139,363	3,056,944	△45,018	3,011,925
セグメント損失(△)	△5,319	△48,430	△4,855	△58,605	-	△58,605

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,553,200	304,723	1,259,988	3,117,912	-	3,117,912
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	484	25,025	680	26,190	△26,190	-
計	1,553,685	329,748	1,260,668	3,144,102	△26,190	3,117,912
セグメント損失(△)	△27,135	△208,828	△28,239	△264,203	-	△264,203

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会において、株式会社エアロパートナーズの全株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成29年10月31日に株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エアロパートナーズ
事業の内容	航空機及び航空機器部品の販売・リース・カスタマーサポート

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では主として電子部品及び機器事業において、長年にわたり防衛省向け機材の提供を行っており、株式会社エアロパートナーズをグループ会社として迎えることが当社グループの事業基盤の強化、及び、総合的な企業価値の向上につながるものと判断し、株式取得による連結子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金での株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

株式会社エアロパートナーズ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,002千円
<hr/>		
取得原価		250,002千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。